

特集

地域と共創する熊本銀行

～産学官金の連携強化～

熊本銀行(取締役頭取 野村俊巳)は、今年2月に国立大学法人熊本大学、TKC九州会熊本支部、熊本市と連携協定を締結しました。

今回締結した様々な機関と連携し、相互の強みを活かすことで、地域課題の解決・経済活性化に資する取組みを加速していきます。

令和4年2月1日に国立大学法人熊本大学と熊本銀行とで包括的連携協定を締結しました。本協定は、包括的な連携及び協力関係のもと、熊本大学が有する研究成果や技術シーズと、熊本銀行が持つネットワークとノウハウにより、ベンチャー創出やアントレプレナー



(左)熊本大学小川学長

01

熊本大学との連携協定 学×金
具体的テーマ「ベンチャー支援」

シップ教育を通して地域の持続的発展に貢献することを目的としています。

具体的な連携事項は、①アントレプレナーシップ教育や大学発ベンチャー創出・育成支援、②人材育成・交流、③大学が所有する不動産の有効活用、④寄付制度などです。

特に大学発のベンチャー創出・育成、学生の起業家精神の醸成に注力するため、熊本銀行は今年4月から行員1名が熊本大学に出向し、学生向けのベンチャー発掘や事業化支援などの連携を行います。

「ベンチャー創出・育成」に注力することで域内での産業創出を促進し、地域活性化に繋がっていきたいと考えています。



左から熊本大学清水副学長、小川学長、熊本銀行野村頭取、稲積ソリューション営業部長(現FFGビジネスコンサルティング常務)

02

TKC九州会熊本支部との連携協定 産×金 具体的テーマ「事業承継支援」

令和4年2月8日にTKC九州会熊本支部と熊本銀行とで包括連携協定を締結しました。県内の税理士や公認会計士でつくるTKC九州会熊本支部は、会計事務所や自治体向けの情報サービスを手掛けるTKCの取引先で組織され、中小企業の経営サポートなどに取り組んでいます。

本協定では、地場企業の後継者問題解決のための事業承継支援のほか、企業の成長ステージに応じたコンサルティング機能の提供や、研修会等を目的としています。

TKC九州会の有する税務や会計に関する専門性と、FFGのネットワークの連携により、相続や資金調達など、地域の中小事業者が抱える様々な課題

を共有して対応していきます。特に熊本県の中小企業は、本地震や豪雨の相次ぐ災害や新型コロナウイルスの影響で、経済環境が変わり、ニーズも多様化しており、今回の連携を機に地元中小企業への支援強化に繋がっていきと考えています。



(左)TKC九州会熊本支部古川支部長



03

熊本市との連携協定 官×金

具体的テーマ「まちづくり連携」

令和4年2月24日に熊本市と熊本銀行とで「歴史まちづくりに関する連携協定」を締結しました。

本協定は、熊本市の城下町地区及び川尻地区における歴史まちづくりに対して、熊本市と熊本銀行との協力関係をより一層強化・発展させ、資金面の支援や情報の発信等を行うことで、町屋等の歴史的資源の保存・活用はもとより、当該地区の地域活性化や観光振興等に繋げていくことを目的としています。

本協定に基づく一環として、まずは、熊本銀行による「熊本市町屋等利活用資金（歴まち融資）」の創設（今年4月取扱開始）、及び熊本銀行と一般財団法人民間都市開発推進機構

による「くまもと歴史まちづくりファンド」を今年3月に創設しました。

専用融資商品とファンドを熊本銀行で対応することで、様々な事業者のステージに応じた柔軟な資金供給の仕組みを作りました。

更に、同取組みの連携を深めること、加速させることを狙いとして、今年4月に熊本銀行か

ら行員1名が熊本市に出向しました。

今後は熊本市と熊本銀行と連携し、同地区のまちづくりを発展させることで地域活性化に繋げていきたいと考えています。

04

最後に

熊本銀行は熊本県の地域金融機関として、また、ふくおかフィナンシャルグループの一員として「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクル実現のもと、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



(左) 熊本市大西市長

